

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ストの鉄道職員が武装化、国軍抵抗運動へ

ミャンマーで職務を放棄する市民不服従運動(CDM)を続けている鉄道職員の一部が、国軍に対する武装抵抗運動への参加を表明した。同メディアとの取材に答えた武装集団のリーダーによると、職員らは9月25日に武装集団「ミャンマー鉄道・国民防衛隊」を結成。理由を「武器を手にとったのは、国軍に抵抗し、打倒するための最も効果的な方法だからだ」と説明した。既にカチン独立軍(KIA)による軍事訓練を受けているという。所属人数など詳細は分かっていない。同防衛隊は、民主派が結成したカチン州の「国民防衛隊(PDF)」と協力して、CDMに参加して職務放棄中の鉄道員をさらに勧誘しているという。リーダーによれば、最大で55人規模の部隊を組めるようにするのが第一の目標。ミャンマーでは2月の国軍によるクーデター後、鉄道職員が一斉にCDMに参加して集団ストライキを実施。列車の運行に影響を与えており、現在も正常化できていない状況にある。

2. 国軍とカチン宗教団体、避難民帰還で協議

ミャンマー国軍が設置した国内和平推進機関「国民連帯・和平交渉委員会(NSPNC)」は先ごろ、宗教指導者などと会合を開き、かねて懸案となっている北部カチン州の国内避難民(IDP)の帰還について協議した。会合は1日、首都ネピドーで開催。NSPNCの委員長を務めるヤー・ピャエ中將、カチン州の和平促進団体「和平対話クリエーション・グループ(PCG)」のメンバーが出席したほか、カチンバプテスト教会(KBC)の共同書記らがオンラインで参加した。会合について、参加者の1人であるPCGのランマイ・グム・ジャ氏は、政変前の国民民主連盟(NLD)政権が進めた政府、軍、宗教団体による避難民の帰還に向けた話し合いを再開するためのものと説明。「今回は、新しい避難民の居住施設建設に向けて材料の調達について話し合った」と述べた。カチン州では2011年、国軍と少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)との戦闘が発生。両者の衝突は長引き、多くの住民が避難を余儀なくされた。今年2月に起こったクーデター以降には軍と武装勢力などとの戦闘が激化。さらに1万人を超える住民が避難する事態に陥っている。少数民族武装勢力との和平問題については、クーデター前はNLDが設置し、民主派指導者のアウン・サン・スー・チー氏が議長を務めた「国民和解・平和センター(NRPC)」が、解決を進めていた。ミャンマー国軍はクーデター直後の2月、NRPCを廃止、新たにNSPNCを立ち上げた。

3. キャリア「マイテル」の財務部幹部が射殺される

ミャンマーのヤンゴン市内で4日早朝、国軍系携帯キャリア「マイテル」の財務部幹部が何者かに射殺された。調べによると、4日午前7時半頃、マイテル財務部幹部で元国軍少佐のテイン・アウン氏がヤンゴン市マヤンゴン郡区7マイル地点のテーヌイン通りを夫婦で散歩中、何者かが近づき、至近距離から拳銃を発砲した。テイン・アウン氏は即死し、妻は負傷した。事件後、警察隊と国軍兵士が周辺を封鎖し、捜査が行われた。

4. 中部パティンに戒厳令、住民取り締まり強化

ミャンマー国軍が9日までに、中部エヤワディ管区パティンに戒厳令と夜間外出禁止令を敷いたようだ。民主派の抵抗と暗殺事件の発生を受け、一般市民の取り締まりを強化しているという。国軍兵士らは戒厳令の発令後、民主派の武装組織「国民防衛隊(PDF)」の支持者の取り締まりを強化。「肌が黒い」「傷がある」「一方通行の道を逆方向に歩いた」「靴を履いていない」など理不尽な理由をつけ、住民に罰金を科したり、拘束したりしているという。10月下旬からは、兵士による罰金徴収も始まっている。ある住民は「フェースマスクをしている」ことから、500チャット(約31円)の罰金を科された。また、取り締まりを避けるためにスマートフォンを持たない市民が「携帯電話

を持っていない」という理由で最大 5,000 チャットの罰金が科された例も出ている。国軍はクーデター後、スマートフォンで民主派を支持する情報を見ている国民に対する取り締まりを強めた。軍に拘束されるリスクを避ける目的で、スマートフォン以外の携帯電話やプリペイド式携帯電話を利用する人が増えているという。パテインでは戒厳令により、国軍が既存法に沿わずに住民を拘束できるようになった。国軍が民主派の市民をこれまで考えられなかった理由で逮捕し、拷問や尋問により、抗議活動などの自白を引き出す手法に変更したようだ。

5. 公務員8割が職場放棄、中部マグウェー

ミャンマー中部マグウェー管区ティリン郡区で働く公務員のうち、約8割が職務を放棄して市民不服従運動(CDM)に参加している。現地の武装勢力「ヨー防衛隊(YDF)」が明らかにした。YDFは今月初めから、同郡区の公務員にCDMに参加するよう脅迫している。YDFは1日、ティリン郡区と周辺地域の公務員に対し、「政変後も国軍の下で働いている者は『行動』の標的にする」と脅迫。この結果、8日までに約8割の公務員が警告に従って職務を放棄したという。1日以降、教育関係の130人や公立病院の医療従事者などを含む計200人の公務員が退職し、この中には約10人の警察官も含まれている。民主派が結成した「挙国一致政府(NUG)」によると、2月1日のクーデター以降、40万人を超える公務員が辞職し、CDMに参加しているもよう。NUGのドゥワ・ラン・ラー副大統領は9月の国軍への戦闘宣言で、国軍が管理するすべての部署の公務員に対して出勤をやめるよう促していた。

6. IMF融資3億7200万ドルが行方不明に

国際通貨基金(IMF)は3日、ミャンマーに融資した3億7200万ドル(約424億円)が行方不明となっていると発表した。それによると、IMFは2月1日のクーデター直前にNLD政権に対して新型コロナウイルスの感染防止対策と貧困者の救済のため3億7200万ドルを送金したが、クーデターから9カ月が経過した現在、軍評議会からは何も報告が届いていないと説明した。IMFの担当者は「NLD政権時代は3か月に1回、支援金の使用状況に関するレポートが提出されていたが、軍評議会が政権を掌握して以降は一度も報告がない。支援金がどうなっているのか不明だ」と話した。

7. 国際労組、外国企業にミャンマー撤退を要請

スイスに本部を置く国際的な労働組合インダストリアル・グローバル・ユニオンは、ミャンマーで事業を行っている外国企業に対し、同国での事業の停止や撤退、新規発注の停止などを求めた。9月14～15日に開催されたインダストリアル第3回世界大会で、111カ国・地域から参加した434の労働組合が全会一致で、ミャンマー国軍に対する包括的な経済制裁の実施などを含む「ミャンマーの民主主義を支持する決議」を採択。これを踏まえてインダストリアルは11月3日に声明を発表した。声明で「ミャンマーではクーデター以降、国軍による人権侵害により、企業が労働者の安全を保証できない状態になっており、同国との取引は倫理的な問題を伴う」と指摘。「ミャンマーの民主主義を支援し、人権や労働組合の権利の侵害をなくすため、即座に行動を起こす必要がある」と強調した。企業に対しては、「国際ブランドが国軍への包括的な経済制裁に参画すれば、ミャンマー国民が基本的権利を再び行使できる日が近づく」と訴え、ミャンマー事業の停止や同国からの撤退を求めた。

8. 民主派政府、企業からの自主納税を要求へ

ミャンマー民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」は、外資を含む現地の企業に納税を求める方針を明らかにした。国軍による政治支配を向こう2年で終わらせ、納税を果たした企業とともに国家再建を進めていく方針という。民主派が設立した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」が4日に可決した2022年度(21年10月～22年9月)税法で、企業などからの徴税方針を示した。NUGで計画・財務・投資相を務めるティン・トゥン・ナイン氏は、これまでに納められた税収が15万米ドル(約1,700万円)に達したとし、「ほとんどは普通の会社員や中小

事業者が、苦労して捻出した資金だ」と話した。その上で、納税者は当面、自分で税率を決めることができると説明。海外の銀行口座を通じて納付でき、納税者の身元を危うくするような情報を提供する必要はないと付け加えた。また、徴税は政府の正当性を示すもので、歳入を補うための手段の1つと主張。納税しない場合には軍政を打倒した後に脱税で法的措置を講じると続けた。一方、国内の著名企業家はミャンマー・ナウに対し、「寄付をするのは簡単だが、税金を払うのは困難だ」と述べ、NUGの徴税計画が「非現実的」と批判した。企業は既に、国軍の最高意思決定機関である「国家統治評議会(SAC)」への納税を求められ、逆らえば閉鎖に追い込まれると指摘。民主派からも納税を求められると「政情不安や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中小事業者の経営が、さらに苦しくなる」と強調した。挙国一致政府は、資金を得るための取り組みや協力の呼び掛けを強化している。8月には、収入獲得の一環として、SNSを通じて宝くじ「スプリング・ロトリー」の販売を開始した。月に約1,100万米ドルの収入を見込む。10月には10億米ドル相当の「国債」を発行する計画を打ち出し、先ごろ詳細を発表した。電子メディアのイラワジによれば、債券は額面100～5,000米ドルの4種類で、いずれも無利子で2年満期。11月中に発売する予定という。

9. 銀行強盗やATMの爆発が相次ぐ

政情不安が続くミャンマーで、銀行強盗やATM(現金自動預払機)を狙った爆発が相次いでいる。中部バゴ一管区イェダシェ郡区では5日午後、協同組合銀行(CB)の支店に4人組の男が押し入り、5,300万チャット(約330万円)を奪った。4人組は店舗にバイクで乗り付け、客を装って入店。自家製の爆弾をカウンターに置いて行員らを脅し、金を奪った。目撃者によれば、人的被害はなく、爆弾も爆発しなかったという。5日はヤンゴンで、カンボーザ(KBZ)銀行を狙ったとみられる爆発が相次いだ。午前8時ごろ、カマユ郡区ピー通りの同行本店とマラー・バス停留所で爆発が発生。同9時ごろには、マヤンゴン郡区ミンダマ通りにある同行のATMで爆発が起き、ガラスや屋根が破損した。KBZ銀行は10月に、ヤンゴン・ボタタウン郡区にある支店で強盗被害に遭い、3億1,300万チャットが奪われている。同月末には、第2の都市マンダレーにある同行の支店7店舗で爆発事件が発生している。

10. チャウピュー特区の土地接收、補償なしも

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューで計画されている経済特区(SEZ)の予定地で、農家が補償もなく土地を接收される恐れが出てきた。地元の農家の話によれば、「チャウピュー経済特区」の開発用地でこのところ、地権者の登記の書き換えが進んでいる。農家の1人は「先祖代々にわたり住んできた土地なのに、他の人が地権者にされている。当局はわれわれを『不法占拠者』呼ばわりしている」と憤る。地権が認められなければ補償もなく退去を迫られる恐れもあるが、別の農家は「開発計画の徹底した情報公開と十分な補償がない限り、土地を明け渡すつもりはない」と話す。国軍は用地接收に補償が必要な場合でも、金額を低く抑えようとしている。特区予定地の地権の確定を進める組織の委員を務めるバー・シェイン氏は10月下旬、農家への説明会を開催。1エーカー(約0.4ヘクタール)当たり180万チャット(約11万3,000円)で土地を引き渡すよう迫ったが、農家側は「安すぎる」と反発した。農家の1人は1エーカー当たり5,000万～9,000万チャットが必要と主張している。バー・シェイン氏は、地元政党のアラカン民族党(ANP)の元下院議員。チャウピュー経済特区はミャンマーと中国が共同で進める「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」の基幹事業で、4,300エーカーの敷地に工業団地や深海港を整備する計画。国軍は、チャウピュー経済特区の管理委員会トップに元鉄道運輸副相のミン・テイン氏を任命し、開発に向けた現地調査を進めている。

11. 入国隔離を7日間に短縮 保健当局、「第3波」収束を宣言

ミャンマー国軍はこのほど、入国者に義務付けている施設隔離の期間を従来の10日間から7日間に短縮した。

水際対策の緩和に合わせ、新型コロナウイルスの感染「第3波」の収束も宣言した。社会・経済活動の再開を推し進めているが、政情不安は収まっておらず、海外との往来の活発化は見通せない。国軍統制下にある保健省は3日、ワクチン接種を完了した入国者の施設隔離を7日間に短縮するとの通達を発表。5日から運用を開始した。日本でワクチン接種を完了し、ミャンマーに赴任するビジネス関係者などにとっては朗報となる。隔離が短縮される条件は、接種完了から14日以上が経過したことを示す接種証明書を提示することなど。対象となるワクチンには、ミャンマーで普及している中国・科興控股生物技術(シノバック・バイオテック)、中国医薬集団(シノファーム)、英アストラゼネカ製に加えて、米ファイザー、モデルナ製などが含まれる。従来から必要とされていた、ミャンマー入国前72時間以内に実施したPCR検査の陰性証明書などは、引き続き求められる。

《新型肺炎関連情報》

◎ASEAN

1. 東南ア、「開国」に動く コロナ抑制で観光再開に本腰

東南アジア各国が、新型コロナウイルスのワクチン接種を完了した外国人の隔離なし入国の条件緩和に動きだしている。タイは1日から、日本などから空路で入国したワクチン接種完了者の隔離を免除した。ベトナムは月内にも、一部観光地で隔離なし入国を認める方針だ。各国とも感染拡大が抑制されてきており、コロナ禍にあえいできた観光業の再生に向けた取り組みを活発化させようとしている。「早く開国しなければ、旅行者は他の国・地域に行ってしまう恐れがある」——タイのプラユット首相は10月21日、10日後に控えた「開国」の意義を訴えた。首相は当初、隔離なし入国の対象を10カ国としていたが、63カ国・地域にまで拡大した。プラユット氏の念頭にあるのは周辺国の動きだ。シンガポールは9月に接種完了者の隔離なし入国を認める枠組み「ワクチントラベルレーン(VTL)」の運用を始め、11月中旬までに対象国を13カ国に広げると先に発表した。インドネシアは10月半ば、隔離5日間の条件付きながら観光地バリ島への国際線の受け入れを1年半ぶりに再開。11月2日には、接種完了者の入国後の隔離期間を5日から3日に短縮した。ジョコ大統領は10月の東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議の関連イベントで、「安全な旅行と観光の再開を通じて域内の経済回復を加速しよう」と呼び掛けている。マレーシアは、11月15日からリゾート地クダ州ランカウイ島で外国人観光客の受け入れを再開。12月以降に全国規模での受け入れも視野に入れる。ベトナムは11月中にも、中部ダナン市など5省市で外国人観光客の隔離なし入国を認める方針。来年前半にかけて受け入れ地域を段階的に拡大する計画だ。各国は外国人の受け入れ再開により、長引くコロナ禍で壊滅的な打撃を受けた観光業の復活を急ぐ。世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)によれば、2020年のASEAN10カ国の観光業の経済規模は前年比53%減の1,801億米ドル(約20兆5,000億円)に落ち込んだ。タイやカンボジアなどでは19年、観光業が国内総生産(GDP)の2割以上を占めていた。観光業が息を吹き返せば、経済全体に波及効果が期待できる。

◎ベトナム

1. ハノイの感染リスク「黄信号」、飲食店時短

ベトナムの首都ハノイ市の人民委員会は、同市の新型コロナウイルス感染の再拡大を受け、感染リスク評価を4段階で一番低い「レベル1(グリーン)」から下から2番目の「レベル2(イエロー)」に引き上げた。これに合わせて、飲食店の営業時間は午後9時まで制限した。市人民委の10月29日付通達724号(724/TB—UBND)によると、市内30区郡の28日午後6時時点のリスク評価を全てレベル2とした。村・町などより細かい区域別では、感染リスクが低い順に◇レベル1=332カ所◇レベル2=245カ所◇「レベル3(オレンジ)」=2カ所◇「レベル4(レッド)」=0カ所——とした。同日には公文書243号(243/KH—UBND)も発出し、国全体の対策基準を示した政

府決議 128 号(128/NQ—CP)に沿った市内の一時的な規定を発表した。243 号の付録で各規制の詳細を示しており、飲食店ではアルコール飲料を提供する店を除き、座席数を 50%に制限することで午後9時まで営業できるとした。スポーツジムなど室内スポーツも認めているが、人数は定員の 50%、30 人以内としなければならない。リスク分類は市中感染者数、成人のワクチン接種率、医療体制で評価される。市中感染者数は10月15～21日はゼロだったが、22～28日は63人で、人口10万人当たりの感染者の割合は0.38人となった。ハノイ市のワクチン接種状況は、1回以上接種した18歳以上人口の割合が92%以上と基準の70%を上回っているが、2回接種を終えた65歳以上人口の割合は47.12%(基準は最低80%)にとどまっている。

2. メコンデルタ各省でコロナ感染急増＝リスクレベルを引き上げ

ベトナム・メコンデルタ地方のバクリエウ、ソクチャン、アンザン、キエンザン、カントーの各省市で新型コロナウイルスの感染者が急増している。各省市は、感染のリスクレベルを引き上げ、コロナ対策の制限措置を強化するなどしている。バクリエウ省は、新型コロナへの感染リスクが非常に高い「レベル4(レッドゾーン)」となった。10月29日午前6時から11月1日午前6時までの3日間で1200人の新規感染者が報告された。このうち、459人の感染源は不明だという。このうち、直近の24時間で確認されたのは382人で、うち167人が感染源不明。特に、ザライ町は水産会社に関連して57人、次いでバクリエウ市で51人の感染が確認された。同省のチュー人民委員長は、2日からバクリエウ省のリスクレベルを中程度の「2」(黄色)から非常に高い「4」(赤)に引き上げるとともに、すべてのエッセンシャルワーカーに対し、ホーチミン市のチョライ病院から派遣された特別作業チームと緊密に連携して新型コロナウイルスの感染拡大を遅らせるよう要請した。また、感染リスクが非常に高い地域にコロナ検問所の設置を求めた。同省のワクチン接種状況は、これまでに42万4000人超が少なくとも1回接種しており、うち約10万5000人が2回の接種を終えた。ソクチャン省では1日、約200人の新規感染が報告された。累計で5500人を超え、このうち49人が死亡した。最近の新規感染者の急増を受け、省人民委員会のチャン・バン・ラウ委員長は2日、感染リスクをそれまでの「1」(低リスク)から「2」に引き上げた。同省では、18歳以上の84%がワクチンを接種しており、16%超は2回の接種を終えた。カントー市では1日、434人の新規感染が報告された。この数日間においては、カントー中央総合病院や工業団地などでクラスター(集団感染)が確認された。同市も、感染リスクレベルを「1」から「2」に引き上げた。カントー市では18歳以上の93%がワクチンを接種し、27%は2回の接種を終えている。アンザン省では先週、1900人を超える新規感染者が報告された。1日には340人超の新規感染が確認され、1日当たりとして過去最高だった。同省では感染対策を強化し、住民に午後8時から翌朝5時まで不要不急の外出を控えるよう求めた。キエンザン省は先週、約1400人の新規感染が発生し、前週より200%以上増加した。特に、ラックザー市は市内の多くの地域で感染リスクを「3」から「4」に引き上げられた。

3. コーヒー収穫の人手不足深刻、中部高原

ベトナムのコーヒー生産中心地である中部高原地域では収穫期に入ったものの、人手不足が深刻化している。新型コロナウイルス感染リスクを理由に敬遠する季節労働者の確保に苦戦しており、労働力が5割以上不足しているという。中部高原ラムドン省でコーヒー農園を営む男性は、3ヘクタールの敷地分をすぐに収穫するため、中南部ビントゥアン省やニントゥアン省から季節労働者を募ったが、新型コロナ感染を懸念して移動を拒否している労働者が多いという。「賃金を収穫100キログラム当たり8万ドン(約3.5米ドル、400円)から10万ドンに引き上げ、宿泊費と食費の負担を申し出たが、彼らは依然として私の提案を拒んでいる」と話した。ダクラク省やザーライ省、コントゥム省などでも人手不足が問題になっており、「今年ほどコーヒー収穫が難しいことはない」との声も上がっている。ラムドン省ではコーヒー収穫期に、他省市から約4万人の季節労働者を確保する必要があるという。

4. ニャーベー縫製、3Qも大幅な減収減益

ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)傘下のニャーベー縫製総公社(NBC)の2021年第3四半期(7~9月)連結決算は、純売上高が前年同期比59%減の4,045億ドン(約1,780万米ドル、約20億円)、売上総利益が68%減の655億ドン、税引き後利益(純利益)が73%減の63億ドン余りと不振だった。1~9月も純売上高が49%減の1兆870億ドン、売上総利益が52%減の2,077億ドン、純利益が65%減の149億ドンと、いずれも前年同期から大幅に落ち込んだ。同社は業績低迷について、コロナ禍で主要市場の欧米・アジア向け輸出が打撃を受けた上、工場のある地域も社会隔離が実施されて運営に支障を来したと説明した。

◎オーストラリア

1. 豪全業界で人手不足深刻化、賃金上昇圧力も

オーストラリアで人材不足が全業界にわたり深刻化している。オーストラリア証券取引所(ASX)に上場する時価総額トップ20の大手企業は、ビジネス向け交流サイト(SNS)「リンクトイン(LinkedIn)」に合計3,000件以上の専門職の求人広告を掲載しているほか、クリスマス商戦に備える小売業界や労働力を移民に頼っていた接客業でも人材確保が難航。売り手市場となり企業には賃金上昇圧力がかかっている。大手企業の中では、特に金融サービス業界が採用活動を活発化させており、能力の高い人材を他企業から引き抜くため大幅な賃金引き上げを余儀なくされている。職種別では特に、投資銀行家や弁護士、会計士、建設管理者、環境リスクに関する専門家に対し、20%以上の給与増額が提示されているという。人材雇用の専門家によれば、データ分析やサーバーセキュリティ、人工知能(AI)、ロボット工学といった専門職の需要も強く、企業は人材を引き付けるため25~30%の給与増額を行っている。需要の急拡大の要因には、入国規制のほか、一部の労働者が州をまたいだ移動に消極的なことや、インフラや建設部門が活況で、全体的に経営環境が良好なことなど、多岐にわたるとみられる。人材会社ハドソンによると、こうした専門職の人々は給与の増額だけでなく、新型コロナウイルス流行を機に手にしたライフスタイルや仕事と生活のバランスを維持するため、柔軟性の高い労働形態や追加休暇なども要求しているという。

《一般情報》

《タイ》

バンコク首都圏で洪水、20~26日も注意

タイのバンコク首都圏では8日、チャオプラヤー川が氾濫して洪水が発生し、川沿いの広い範囲で住宅や道路が浸水・冠水した。満潮で川の水位が上がったため、バンコク首都庁(BMA)は今年20~26日と12月4~10日も注意が必要だと呼び掛けている。8日は、満潮で川の水位が7日から1センチメートル上昇すると予測していたが、32センチと予測を大きく上回った。バンコク北西部のサンヒー橋周辺、サトンとバンナーの船着き場、チャルンクルン通り、ラマ3世通りなどの道路が冠水したほか一部の住宅が浸水被害に遭った。今年20~26日にも満潮で再びチャオプラヤー川の水位が上昇するため、BMAは川沿いの19区で洪水対策を実施するほか、周辺住民への注意喚起を進める。一方、海軍傘下の水路学局は、12月4~10日に海の水位が今年最高の1メートル38センチ上昇すると警戒を呼び掛けた。

《ベトナム》

1. 初の都市鉄道、来週開業へ ハノイ、中国主導の2A号線

ベトナムのグエン・ゴック・ドン運輸次官は2日、ハノイ都市鉄道2A号線(ドンダー区カットリンーハドン区イエンギア間)が10日までに商業運転を開始すると述べた。国営ベトナム通信(VNA)が伝えた。2A号線は中国の資

金・技術支援で2011年に着工したが、複数回にわたる重大事故や安全認証などで開業が遅れていた。ベトナムで都市鉄道が開通するのは初めてとなる。2A号線は全長13キロメートル余りの高架鉄道で、12駅を設置。始発のカットリン駅から終点のイエンギア駅までの所要時間は約23分となる。1編成は4車両で構成され、約900人の輸送が可能。全13編成を備えるが、開業当初は4～6編成のみを使用し、10～15分間隔で運行する計画だ。運賃は、片道8,000～1万5,000ドン(約40～75円)。1日乗車券は3万ドン、1カ月定期券は20万ドンで、定期券は児童・学生と工業団地に入居する企業の労働者向けに半額の10万ドンで提供し、オフィスまたは工業団地以外の企業が従業員向けに購入する場合は3割引きの14万ドンとする。高齢者や6歳以下の児童、障害者、貧困層の運賃は無料となる。運行開始から15日間の運賃は無料となる。

ハノイ都市鉄道2A号線は中国の資金支援で建設が進められ、中国国営中鉄六局集団傘下の北京鉄建が建設を請け負った。総投資額は8億8,600万米ドル(約1,008億円)。11年10月に着工し、当初は15年に商業運転を開始する予定だった。しかし、14年11月には工事中の高架線から資材が落下し、通行人を含む3人が死傷する事故が起きるなど、度重なる安全上の問題などが浮上。工事は18年に完成し、試運転が続けられてきたが、安全認証をめぐる運輸省と中国側の意見の食い違いが取りざたされたほか、新型コロナウイルスの流行による専門家の入国制限などから開業時期が決まらない状況が続いていた。ハノイ都市鉄道は、30年までに8路線(総延長318キロメートル)の完成が計画されているが、着工済みは2A号線と3号線(ハノイ駅―北トゥーリエム区ニョン間)の2路線のみ。ハノイ都市鉄道管理委員会(MRB)によると、3号線は一部区間の年内開通を予定していたが、新型コロナ感染拡大の影響で困難になった。地下区間を含む全線開通時期(22年末)も延期される可能性が高い。残りの6路線はまだ建設が始まっておらず、30年までの8路線全線の開通は難しい状況となっている。最大の経済都市であるホーチミン市では、日本の円借款で都市鉄道1号線(1区ベンタイン市場―9区スオイティエン公園)の建設が進んでいる。こちらも当初は15年の開業が見込まれていたが、用地買収の遅れなどから工事が遅れ、開業は早くても来年以降に先送りされた。ベトナムの都市鉄道を巡っては、ハノイ2A号線を建設した中国と、ホーチミン1号線の整備に関わる日本の優劣を競う「外交戦」の構図も注目されたが、開業時期については中国側が先行する形になった。

2. デンマーク企業、南部にスポーツ衣料工場

デンマークのアウトドアスポーツ衣料メーカー、スペクターは、ベトナム南部アンザン省チャウタイン郡で、投資総額2,530億ドン(約1,100億米ドル、13億円)の衣料品工場を起工した。ビンホア工業団地内の3万8,000平方メートル余りの敷地に建設し、年間200万着を生産する。稼働開始は2024年1月を予定し、地元労働者1,200人余りの雇用を見込む。アンザン省経済区管理委員会のグエン・タイン・クオン委員長は、事業はスペクターの利益となるだけでなく、省の工業生産と輸出額の増大、社会・経済発展にも寄与すると述べた。スペクターは欧州、北米、日本に輸出するアウトドアスポーツ衣料の製造を専門とする企業。北部のタイビン、ナムディン両省にも工場があり、アンザン工場はベトナム国内3カ所目となる。

《シンガポール》

1. 「暗号資産は通貨ではない」 金融庁長官、業界の未来を提言

シンガポール金融管理庁(MAS、中央銀行に相当)のラビ・メノン長官は9日、開催中の世界最大級のフィンテック(ITを活用した金融サービス)イベント「シンガポール・フィンテック・フェスティバル」で、未来の金融に関する提言を行った。「暗号資産は通貨ではない」と政府のスタンスを明確化する一方、中央銀行が発行する中央銀行デジタル通貨(CBDC)については、導入に一定の可能性があるとみて、技術インフラの構築を推進する方針

を明かした。メノン長官は、中央銀行が法定通貨の価値を担保する現行の金融制度の過去 10 年を振り返り、既存の制度を覆そうとする存在として「暗号資産」「ステーブルコイン」「中央銀行デジタル通貨」の3つの要素が登場したと話す。暗号資産とは、事実上改ざんが不可能なブロックチェーン(分散型台帳)技術を担保に発行されるデジタル資産で、仮想通貨とも呼ばれる。ステーブルコインとは、米ドルなどの法定通貨の価値に連動するデジタル通貨。中央銀行デジタル通貨は、ブロックチェーンを活用して各国の中央銀行が発行するデジタル通貨だ。メノン長官は、現行の法定通貨が、国の信用に基づく中央集約型の資産であるのに対し、「暗号資産はブロックチェーンの信用に基づく非中央集約型の存在だ」と指摘。安定性や信用の観点から決済手段としての実績には乏しいため、『「暗号資産はお金か？」』との問いには、現段階では『「ノー」』としか言えない」と明言した。暗号資産は英語では「クリプトカレンシー(直訳で暗号通貨)」だが、金融管理庁は「カレンシー(通貨)」と表現するのは不適切と考えている。代わりに、こうした暗号資産を「クリプトトークン(暗号トークン)」と呼称。決済に使われるトークンは、法律上で「デジタル・ペイメント・トークン」と定義した。一般投資家が暗号資産に投資することについては「金融管理庁としては眉をひそめる」とコメントし、推奨しない姿勢を示した。法定通貨と価値を連動させて一定の安定性を持たせたステーブルコインに関しては、「暗号資産業界以外からも受け入れられつつある」と述べ、未来の金融システムに影響を与える可能性がある」と指摘。ただ、現段階ではリスクの高いものだ」と断言した。

《オーストラリア》

1. 豪予算に 600 億 \$ の穴、国防・社会保障費増で

新型コロナウイルス危機後も、国防費と社会保障費の増加がオーストラリア連邦政府の予算に年間 600 億豪ドル(約5兆 825 億円)の穴を開ける見通しだ。会計大手デロイト傘下のシンクタンク、デロイト・アクセス・エコノミクス(DAE)が予測している。DAEによると、今年度の財政赤字は 1,160 億豪ドルと、5月の予算案発表時の予測よりも 90 億豪ドル増加する見通し。ただ、2022/23 年度と 23/24 年度の財政赤字はそれぞれ予測よりも 250 億豪ドル、200 億豪ドル減少する見込みという。デロイトのパートナーのリチャードソン氏は、新型コロナ関連のコストは一時的なものだが、連邦予算の実際のリスクは恒久的なコスト増にあると指摘する。連邦議会予算事務局(PBO)によれば、国民身体障害者保険制度(NDIS)のコストは今後 10 年間で年間 750 億豪ドルに膨れ上がる可能性がある。経済協力開発機構(OECD)は、現在のオーストラリアの政策では、主に人口の高齢化により、連邦政府と州政府の債務は 2060 年まで対国内総生産(GDP)で 60~70%の間で推移すると予測している。一方で国防費は 30 年までにGDP比で 2.5%に達するとみられており、予算を圧迫する見込み。

2. 中国経済減速、鉄鉱石需要リスクに＝豪財相

オーストラリアのフライデンバーグ財務相は、中国の経済と建設部門の減速がオーストラリア経済、特に鉄鉱石需要にとってリスク要因になる可能性がある」と指摘している。中国国家統計局と中国物流購買連合会が発表した 10 月の製造業購買担当者指数(PMI)は 49.2 と前月から 0.4 ポイント落ち込み、7カ月連続で下落。景況判断の節目となる 50 を下回るのは2カ月連続で、原材料の高騰と電力需給の逼迫(ひっばく)が影響した形だ。フライデンバーグ財務相は「中国政府による鉄鋼生産の制限も、経済活動の低下に寄与している」と指摘。「中国の不動産セクターも弱体化しており、その中で最も顕著なのは恒大集団だ」と述べた。恒大集団は経営危機に陥っており、デフォルト(債務不履行)が懸念されている。同相は、鉄鋼集約型の建設業界の業績が重要だと指摘。「中国の鉄鋼生産の半分を消費するのは不動産部門だ」とし、鉄鉱石価格が今年初めの1トン当たり 200 米ドル(約2万 3,000 円)超から、現在は同約 90 米ドルに低下していると指摘。

以上